

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月7日
【四半期会計期間】	第147期第1四半期（自2015年4月1日至2015年6月30日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第146期 第1四半期 連結累計期間	第147期 第1四半期 連結累計期間	第146期
会計期間		自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日	自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日	自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日
売上高(注)3	(百万円)	460,221	446,103	1,978,676
税引前四半期(当期)純利益(注)4	(百万円)	61,347	50,937	236,074
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	37,683	32,530	154,009
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益(損失)	(百万円)	25,222	57,506	236,992
株主資本	(百万円)	1,374,019	1,559,241	1,528,966
純資産額	(百万円)	1,437,799	1,630,700	1,598,500
総資産額	(百万円)	2,600,193	2,801,292	2,798,407
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	39.53	34.52	162.07
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	39.49	34.47	161.86
株主資本比率	(%)	52.8	55.7	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	76,365	61,098	343,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	32,038	38,780	181,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	23,168	19,630	143,983
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	(百万円)	111,899	107,481	105,905

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、「米国会計基準」)に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期(当期)純利益」を記載している。

2【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)附則第4条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2016年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」を掲げ、イノベーションによる成長戦略、既存事業の成長戦略、土台強化のための構造改革、を重点項目として活動している。

2016年3月期の第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）の連結売上高は4,461億円（前年同期比3.1%減）となった。建設機械・車両事業では、北米、日本といった先進国において一般建設機械の需要を着実に取り込んだものの、鉱山機械の需要低迷に伴う販売減少や中国をはじめとする新興国の需要が大幅に減少し、売上高は前年同期を下回った。産業機械他事業では、自動車業界向けの工作機械の販売が減少したが、半導体業界の好調な設備稼働に支えられギガフォトン(株)の売上高が伸長したことから売上高は前年同期を上回った。利益については、為替が円安に推移し、販売価格の改善に取り組んだものの、建設機械・車両事業の販売量減少による影響により、営業利益は497億円（前年同期比21.7%減）となった。売上高営業利益率は前年同期を2.7ポイント下回る11.1%、税引前四半期純利益は509億円（前年同期比17.0%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は325億円（前年同期比13.7%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設機械・車両事業セグメント

売上高は前年同期を3.8%下回る4,027億円、セグメント利益は前年同期を18.4%下回る472億円となった。

イノベーションによる成長戦略を担う次世代商品として、日本、北米、欧州で導入したICTブルドーザー及びICT油圧ショベルは、着実に出荷台数を伸ばした。また、本年2月に日本で開始したソリューション事業「スマートコンストラクション」は、導入現場数を着実に伸ばした。日本、北米、欧州で昨年より順次適用が始まっている新排出ガス規制に対応した商品については計24機種を開発し、販売拡大に努めた。建設・鉱山機械の新車需要が落ち込む中でも、アフターマーケットの需要を確実に取り込んだ結果、部品の売上高は伸長した。

国内生産拠点では電力使用量半減活動を更に推進し、省エネ及び生産効率を飛躍的に高める3カ年の生産改革活動を小山工場（栃木県）と大阪工場（大阪府）において開始した。またIoT（Internet of Things）の活用により生産から販売までの全工程がリアルタイムに連携・循環する「つながる化」を目指す、新たな生産改革に着手した。またインドでは本年4月から油圧ショベル新工場での量産を開始した。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

（日本）

一般建設機械のレンタル業界向けの需要が一巡した影響を受けたものの、新排出ガス規制の強化を見据えたミニ建機の需要の拡大を着実に取り込んだことや、新排出ガス規制に対応した新商品において販売価格の改善を着実に実施したことにより、売上高は前年同期を3.3%上回る680億円となった。

（米州）

北米では、鉱山向けやエネルギー向けの需要は引き続き低調に推移したものの、住宅建設及び道路等のインフラ分野向けに需要が増加した結果、売上高は前年同期を34.6%上回る831億円となった。中南米では、鉱山機械の需要が減少したことに加え、一般建設機械の需要が低迷したため、売上高は前年同期を6.1%下回る597億円となった。なお、当第1四半期連結累計期間より、メキシコ代理店の買収に伴い、北米に含まれていた一部のメキシコ向け売上高を中南米に変更した。売上高の増減率は前年同期の売上高を組替えたものと比較して表示している。

（欧州・CIS）

欧州では、主要市場を中心に需要を着実に取り込んだものの、為替が前年同期に比べ円高に推移したことから売上高は前年同期を4.9%下回る380億円となった。CISでは、需要は依然低調に推移し、為替が円高に推移したことから、売上高は前年同期を19.3%下回る115億円となった。

(中国)

中国政府による新たな景気刺激策の効果は見えず、需要が大きく減少したことから、売上高は前年同期を42.7%下回る202億円となった。

(アジア・オセアニア)

アジアでは、インド、フィリピン等で需要を取り込むことができたものの、最大市場のインドネシアなどで需要が低迷したことから、売上高は前年同期を4.5%下回る529億円となった。オセアニアでは、鉱山向け需要が依然低調に推移し、売上高は前年同期を26.1%下回る271億円となった。

(中近東・アフリカ)

中近東では、主要市場であるトルコの需要が低調であるものの、オマーン、カタール等の湾岸諸国を中心に需要が堅調であったことから、売上高は前年同期を10.1%上回る172億円となった。アフリカでは、主要市場である南アフリカの鉱山向け需要が減少したことから、売上高は前年同期を18.9%下回る237億円となった。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約4,014億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

産業機械他事業セグメント

自動車業界向けの工作機械の販売が減少したものの、鍛圧機械の販売が前年同期並みとなったことに加え、半導体業界の好調な設備稼働に支えられギガフォトン(株)の売上高が伸長したことから、売上高は前年同期を3.2%上回る447億円、セグメント利益は前年同期を3.7%上回る32億円となった。高い生産性とランニングコストの大幅な低減を実現した小型ACサーボプレスの追加機種を新発売し、販売拡大に努めた。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約515億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益337億円に加え、受取手形及び売掛金の回収等により、610億円の収入（前年同期比152億円の収入減）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入等により、387億円の支出（前年同期比67億円の支出増）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、196億円の支出（前年同期は231億円の支出）となった。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末（2015年6月30日）残高は、前連結会計年度末（2015年3月31日）に比べ15億円増加し、1,074億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は17,621百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	971,967,660	971,967,660	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	971,967,660	971,967,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	-	971,967,660	-	70,120	-	140,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日(2015年6月30日)現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2015年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,040,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,114,100	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 941,012,600	9,410,126	同上
単元未満株式	普通株式 800,260	-	同上
発行済株式総数	971,967,660	-	-
総株主の議決権	-	9,410,126	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれている。

【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	29,040,700	-	29,040,700	2.98
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目 3番4号	300,000	-	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地 12	287,000	7,700	294,700	0.03
コマツ山形株式会社(注)1	山形県山形市蔵王成沢字町浦192 番地	248,400	6,300	254,700	0.02
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	-	74,000	74,000	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	-	71,600	71,600	0.00
栃木シャーリング株式会社 (注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	46,700	66,100	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	-	19,100	19,100	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	8,900	18,900	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番 15号	6,000	-	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目 31番4号	3,800	-	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	-	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957 番地12	-	1,900	1,900	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目 2番地の1	300	-	300	0.00
計	-	29,918,600	236,200	30,154,800	3.10

(注)1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(神奈川県川崎市川崎区東扇島5番地)である。

2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。

3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	11	105,905		107,481	
定期預金	11	1,407		1,699	
受取手形及び売掛金	3,11	620,076		597,020	
たな卸資産	4	622,876		640,900	
繰延税金及びその他の流動資産	10,11,12	171,171		159,108	
流動資産合計		1,521,435	54.4	1,506,208	53.8
長期売上債権	3,11	280,138	10.0	291,229	10.4
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		28,358		28,165	
投資有価証券	5,11,12	73,420		70,544	
その他		1,731		1,867	
投資合計		103,509	3.7	100,576	3.6
有形固定資産					
- 減価償却累計額(前連結会計年度末792,122百万円、当第1四半期連結会計期間末808,334百万円)控除後		743,919	26.6	754,656	26.9
営業権		36,266	1.3	38,246	1.4
その他の無形固定資産		58,715	2.1	58,376	2.1
繰延税金及びその他の資産	10,11,12	54,425	1.9	52,001	1.8
資産合計		2,798,407	100.0	2,801,292	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	11	191,937		204,970	
長期債務 - 1年以内期限到来分	11,12	117,922		148,606	
支払手形及び買掛金	11	225,093		209,792	
未払法人税等		39,396		19,539	
繰延税金及びその他の流動負債	10,11,12	230,563		225,411	
流動負債合計		804,911	28.8	808,318	28.9
固定負債					
長期債務	11,12	279,270		256,473	
退職給付債務		55,396		55,562	
繰延税金及びその他の負債	10,11,12	60,330		50,239	
固定負債合計		394,996	14.1	362,274	12.9
負債合計		1,199,907	42.9	1,170,592	41.8
契約残高及び偶発債務	9				
(純資産の部)					
資本金					
- 普通株式 授権株式数 前連結会計年度末： 3,955,000,000株 当第1四半期連結会計期間末： 3,955,000,000株					
発行済株式数 前連結会計年度末： 971,967,660株 当第1四半期連結会計期間末： 971,967,660株		67,870		67,870	
自己株式控除後発行済株式数 前連結会計年度末： 942,364,824株 当第1四半期連結会計期間末： 942,436,557株					
資本剰余金		138,696		138,708	
利益剰余金					
利益準備金		40,980		43,962	
その他の剰余金		1,220,338		1,222,541	
その他の包括利益(損失)累計額	5,6,10 12	113,018		137,994	
自己株式 - 取得価額 前連結会計年度末： 29,602,836株 当第1四半期連結会計期間末： 29,531,103株		51,936		51,834	
株主資本合計		1,528,966	54.6	1,559,241	55.7
非支配持分		69,534	2.5	71,459	2.5
純資産合計		1,598,500	57.1	1,630,700	58.2
負債及び純資産合計		2,798,407	100.0	2,801,292	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		460,221	100.0	446,103	100.0
売上原価	6,10	321,953	70.0	312,477	70.0
販売費及び一般管理費	6,7	78,500	17.1	84,025	18.8
その他の営業収益(費用)		3,710	0.8	112	0.0
営業利益		63,478	13.8	49,713	11.1
その他の収益(費用)					
受取利息及び配当金		878	0.2	1,046	0.2
支払利息		2,237	0.5	2,497	0.6
その他(純額)	5,6,10 12	772	0.2	2,675	0.6
合計		2,131	0.5	1,224	0.3
税引前四半期純利益		61,347	13.3	50,937	11.4
法人税等	6				
当期分		14,097		10,431	
繰延分		8,390		7,152	
合計		22,487	4.9	17,583	3.9
持分法投資損益調整前四半期純利益		38,860	8.4	33,354	7.5
持分法投資損益		687	0.1	397	0.1
四半期純利益		39,547	8.6	33,751	7.6
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		1,864	0.4	1,221	0.3
当社株主に帰属する四半期純利益		37,683	8.2	32,530	7.3
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	8				
基本的		39.53円		34.52円	
希薄化後		39.49円		34.47円	
1株当たり配当金	14	29.00円		29.00円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		39,547	33,751
その他の包括利益(損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	6	11,912	27,083
未実現有価証券評価損益	5, 6	1,365	1,079
年金債務調整勘定	6	2,945	241
未実現デリバティブ評価損益	6, 10	348	29
合計		13,144	26,274
四半期包括利益(損失)		26,403	60,025
控除: 非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		1,181	2,519
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		25,222	57,506

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3)【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,984	39,962	1,141,751	30,035	42,211	1,376,391	64,720	1,441,111
現金配当	14				27,659			27,659	2,121	29,780
利益準備金への振替				919	919			-	-	-
持分変動及びその他								-	-	-
四半期純利益					37,683			37,683	1,864	39,547
その他の包括利益 (損失)-税控除後	6					12,461		12,461	683	13,144
新株予約権の付与 及び行使	7		28					28		28
自己株式の購入等							7	7		7
自己株式の売却等			40				60	100		100
四半期末残高		67,870	138,996	40,881	1,150,856	17,574	42,158	1,374,019	63,780	1,437,799

当第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,696	40,980	1,220,338	113,018	51,936	1,528,966	69,534	1,598,500
現金配当	14				27,345			27,345	594	27,939
利益準備金への振替				2,982	2,982			-	-	-
持分変動及びその他								-	-	-
四半期純利益					32,530			32,530	1,221	33,751
その他の包括利益 (損失)-税控除後	6					24,976		24,976	1,298	26,274
新株予約権の付与 及び行使	7		54					54		54
自己株式の購入等							7	7		7
自己株式の売却等			66				109	175		175
四半期末残高		67,870	138,708	43,962	1,222,541	137,994	51,834	1,559,241	71,459	1,630,700

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			39,547		33,751
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		23,705		27,727	
法人税等繰延分		8,390		7,152	
投資有価証券売却損益及び減損		283		2,895	
有形固定資産売却損益		3,739		121	
固定資産売却損		835		575	
未払退職金及び退職給付債務の増減		265		377	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		54,511		28,478	
たな卸資産の増減		1,969		1,966	
支払手形及び買掛金の増減		17,395		17,728	
未払法人税等の増減		24,755		19,895	
その他(純額)		6,685	36,818	6,397	27,347
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)					
			76,365		61,098
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入		41,817		45,781	
固定資産の売却		9,270		4,064	
売却可能投資有価証券等の売却		473		4,174	
売却可能投資有価証券等の購入		0		122	
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)		0		887	
貸付金の回収		60		73	
貸付金の貸付		2		-	
定期預金の増減(純額)		22		301	
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)					
			32,038		38,780
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が3カ月超の借入債務による調達		112,156		80,860	
満期日が3カ月超の借入債務の返済		72,033		35,841	
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)		31,546		36,117	
キャピタルリース債務の減少		1,715		186	
自己株式の売却及び取得(純額)		96		67	
配当金支払		27,659		27,345	
その他(純額)		2,467		1,068	
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)					
			23,168		19,630
為替変動による現金及び現金同等物への影響額					
			132		1,112
現金及び現金同等物純増減額					
			21,027		1,576
現金及び現金同等物期首残高					
			90,872		105,905
現金及び現金同等物四半期末残高					
			111,899		107,481

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

四半期連結財務諸表に関する注記

1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

四半期連結財務諸表の作成基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成している。

当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記17「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について 会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は、1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。

当社は、1967年に米国で発行の転換社債を米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に登録した。また、1970年の新株式発行に伴い米国株主に対する割当てのための普通株式をSECに登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書をSECに届け出、登録していたが、2014年6月30日にSECへの登録を廃止している。

重要な会計方針

直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	2,488	2,986
法人税等支払額	38,882	31,458
非現金支出項目		
キャピタルリース債務の発生額	267	2

3. 貸倒引当金

前連結会計年度末（2015年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2015年6月30日）における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ18,347百万円及び19,137百万円である。

4. たな卸資産

前連結会計年度末（2015年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2015年6月30日）におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日)
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	452,081	463,409
仕掛品	121,525	126,624
原材料及び貯蔵品	49,270	50,867
	622,876	640,900

5. 投資有価証券

前連結会計年度末（2015年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2015年6月30日）における投資有価証券は主として売却可能投資有価証券である。

未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失及び公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	14,642	50,814	-	65,456
その他の投資有価証券	7,964			
	<u>22,606</u>			
	当第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	13,366	49,069	-	62,435
その他の投資有価証券	8,109			
	<u>21,475</u>			

その他の投資有価証券は、主に市場性のない持分証券である。

前第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）の売却可能投資有価証券の売却手取金額は、それぞれ473百万円及び4,174百万円である。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ283百万円及び2,895百万円の利益である。これらは、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）の中に含まれている。

投資有価証券の売却原価は平均原価法で算定している。

6. その他の包括利益（損失）

前第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間
（自2014年4月1日至2014年6月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	21,988	28,301	20,239	15	30,035
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	11,912	1,531	3,249	1,253	12,377
組替修正額 - 税控除後	-	166	304	905	767
その他の包括利益（損失） - 税控除後	11,912	1,365	2,945	348	13,144
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	654	-	-	29	683
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	11,258	1,365	2,945	377	12,461
四半期末残高	10,730	29,666	23,184	362	17,574

当第1四半期連結累計期間
（自2015年4月1日至2015年6月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	102,292	32,848	22,351	229	113,018
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	27,083	645	157	917	26,654
組替修正額 - 税控除後	-	1,724	398	946	380
その他の包括利益（損失） - 税控除後	27,083	1,079	241	29	26,274
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	1,242	-	15	71	1,298
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	25,841	1,079	256	42	24,976
四半期末残高	128,133	31,769	22,095	187	137,994

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	
組替修正額(注)1 百万円	連結損益計算書において影響を受ける項目
未実現有価証券評価損益 売却	その他の収益(費用) - その他(純額)
274	
274	
108	法人税等
166	税控除後
年金債務調整勘定 年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	(注)2
470	
470	
166	法人税等
304	税控除後
未実現デリバティブ評価損益 外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)
1,408	
1,408	
503	法人税等
905	税控除後
組替修正額合計	税控除後
767	

当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	
組替修正額(注)1 百万円	連結損益計算書において影響を受ける項目
未実現有価証券評価損益 売却	その他の収益(費用) - その他(純額)
2,802	
2,802	
1,078	法人税等
1,724	税控除後
年金債務調整勘定 年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	(注)2
600	
600	
202	法人税等
398	税控除後
未実現デリバティブ評価損益 外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)
1,415	
1,415	
469	法人税等
946	税控除後
組替修正額合計	税控除後
380	

- (注) 1. 金額の は利益の減少を示している。
2. 期間純費用の計算に含まれている。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日至2014年6月30日)		
	税効果考慮前 百万円	税効果 百万円	税効果考慮後 百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	11,950	38	11,912
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	11,950	38	11,912
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	2,426	895	1,531
組替修正額	274	108	166
増減（純額）	2,152	787	1,365
年金債務調整勘定			
組替前発生額	5,031	1,782	3,249
組替修正額	470	166	304
増減（純額）	4,561	1,616	2,945
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	1,958	705	1,253
組替修正額	1,408	503	905
増減（純額）	550	202	348
その他の包括利益（損失）	13,809	665	13,144

	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日至2015年6月30日)		
	税効果考慮前 百万円	税効果 百万円	税効果考慮後 百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	27,118	35	27,083
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	27,118	35	27,083
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	1,071	426	645
組替修正額	2,802	1,078	1,724
増減（純額）	1,731	652	1,079
年金債務調整勘定			
組替前発生額	206	49	157
組替修正額	600	202	398
増減（純額）	394	153	241
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	1,205	288	917
組替修正額	1,415	469	946
増減（純額）	210	181	29
その他の包括利益（損失）	25,991	283	26,274

7. 株式報酬制度

当社は、当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の代表取締役に対して、当社株式を一定の価格で購入する権利を付与する。

当社は、報酬コストを公正価値基準法により認識している。前第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）においては、ストック・オプションの権利付与がないため、報酬コストの費用計上はない。

8. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	37,683百万円	32,530百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	953,213,792株	942,400,247株
希薄化の影響		
ストック・オプション	1,094,402株	1,230,084株
希薄化後期中平均発行済株式数	954,308,194株	943,630,331株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	39.53円	34.52円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	39.49円	34.47円

9. 偶発債務

前連結会計年度末(2015年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間末(2015年6月30日)における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ808百万円及び44百万円である。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社グループは保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から8年である。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ47,627百万円及び44,406百万円である。当第1四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社グループへの担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社は、これらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

当社グループには種々の通常の営業の過程で生じた係争中の事件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社グループの財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

当社グループは、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

10. 金融派生商品

前連結会計年度末(2015年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間末(2015年6月30日)における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日)
	百万円	百万円
外国為替予約契約		
外国為替売予約契約	107,605	96,089
外国為替買予約契約	47,716	44,738
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	102,697	109,361

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。(注記11、12参照)

前連結会計年度末 (2015年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	466	繰延税金及びその他の流動負債	6,736
	繰延税金及びその他の資産	108	繰延税金及びその他の負債	901
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	1	繰延税金及びその他の流動負債	862
計		575		8,499
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	666	繰延税金及びその他の流動負債	1,323
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	-
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	752	繰延税金及びその他の流動負債	229
	繰延税金及びその他の資産	360	繰延税金及びその他の負債	-
計		1,778		1,552
金融派生商品合計		2,353		10,051

当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	336	繰延税金及びその他の流動負債	3,721
	繰延税金及びその他の資産	1	繰延税金及びその他の負債	534
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	5	繰延税金及びその他の流動負債	631
計		342		4,886
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	384	繰延税金及びその他の流動負債	418
	繰延税金及びその他の資産	1	繰延税金及びその他の負債	-
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	694	繰延税金及びその他の流動負債	170
	繰延税金及びその他の資産	23	繰延税金及びその他の負債	1
計		1,102		589
金融派生商品合計		1,444		5,475

前第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日至2014年6月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	2,063	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,408	-	-
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	105	-	-	-	-
計	1,958		1,408		-

	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日至2015年6月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	1,461	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,415	-	-
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	256	-	-	-	-
計	1,205		1,415		-

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日至2014年6月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	617
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	45
	その他の収益(費用) - その他(純額)	15
計		677

	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日至2015年6月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	725
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	114
	その他の収益(費用) - その他(純額)	82
計		529

11. 金融商品の公正価額情報

現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、その他の流動資産、短期債務、支払手形及び買掛金、その他の流動負債

これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

投資有価証券 - 市場性のある持分証券

公正価額の見積りが可能な市場性のある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

長期売上債権

長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、現行の予想利率で割り引いて算定される。その結果、四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

長期債務 - 1年以内期限到来分を含む（注記12参照）

長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。

金融派生商品（注記10、12参照）

主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（2015年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2015年6月30日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額並びに公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日)	
	計上額 百万円	公正価額 百万円	計上額 百万円	公正価額 百万円
現金及び現金同等物	105,905	105,905	107,481	107,481
定期預金	1,407	1,407	1,699	1,699
受取手形及び売掛金	620,076	620,076	597,020	597,020
長期売上債権	280,138	280,138	291,229	291,229
投資有価証券 - 市場性のある持分証券	65,456	65,456	62,435	62,435
短期債務	191,937	191,937	204,970	204,970
支払手形及び買掛金	225,093	225,093	209,792	209,792
長期債務 - 1年以内期限到来分を含む	397,192	393,997	405,079	403,589
金融派生商品				
外国為替予約契約				
資産	1,240	1,240	722	722
負債	8,960	8,960	4,673	4,673
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約				
資産	1,113	1,113	722	722
負債	1,091	1,091	802	802

公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社グループの判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

12. 公正価値による測定

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）820「公正価値測定」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常の取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2015年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2015年6月30日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)			
	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	34,564	-	-	34,564
金融・保険業	25,049	-	-	25,049
その他	5,843	-	-	5,843
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	1,240	-	1,240
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	1,113	-	1,113
合計	65,456	2,353	-	67,809
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	8,960	-	8,960
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	1,091	-	1,091
その他	-	68,034	369	68,403
合計	-	78,085	369	78,454

当第1四半期
連結会計期間末
(2015年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	29,754	-	-	29,754
金融・保険業	27,399	-	-	27,399
その他	5,282	-	-	5,282
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	722	-	722
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	722	-	722
合計	62,435	1,444	-	63,879
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	4,673	-	4,673
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	802	-	802
その他	-	69,244	383	69,627
合計	-	74,719	383	75,102

投資有価証券

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

金融派生商品（注記10、11参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

その他

公正価値で測定した一部の借入金等が含まれている。借入金の公正価値は、会計基準編纂書825「金融商品」で規定している公正価値オプションにより、市場のイールドカーブとクレジットスプレッドを使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。クレジットスプレッドについては、クレジットデフォルトスワップを利用することにより入手している。

前第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	508	369
損益合計（実現又は未実現）	26	14
損益	19	6
その他の包括利益（損失）	7	8
四半期末残高	482	383

レベル3に分類している負債で、前第1四半期連結会計期間末（2014年6月30日）に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に19百万円の利益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第1四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に6百万円の損失が計上されている。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

13. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2015年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2015年6月30日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ24,396百万円及び24,892百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ17,363百万円及び19,219百万円となっている。

14. 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月18日 定時株主総会	普通株式	27,658	利益剰余金	29	2014年3月31日	2014年6月19日

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	27,344	利益剰余金	29	2015年3月31日	2015年6月25日

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

15. セグメント情報

当社グループは、事業セグメントを1) 建設機械・車両、2) 産業機械他の二つに区分している。それらは独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、I R、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	418,157	42,064	460,221	-	460,221
(2) セグメント間の内部売上高	358	1,275	1,633	1,633	-
計	418,515	43,339	461,854	1,633	460,221
セグメント利益	57,952	3,153	61,105	1,337	59,768

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	402,003	44,100	446,103	-	446,103
(2) セグメント間の内部売上高	697	632	1,329	1,329	-
計	402,700	44,732	447,432	1,329	446,103
セグメント利益	47,269	3,269	50,538	937	49,601

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	61,105	50,538
消去又は全社	1,337	937
合計	59,768	49,601
その他の営業収益(費用)	3,710	112
営業利益	63,478	49,713
受取利息及び配当金	878	1,046
支払利息	2,237	2,497
その他(純額)	772	2,675
税引前四半期純利益	61,347	50,937

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両事業セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他事業セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第1四半期連結累計期間	80,581	137,433	56,789	38,945	101,421	45,052	460,221
当第1四半期連結累計期間	85,724	154,835	53,096	24,377	86,795	41,276	446,103

日本及び中国を除く。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第1四半期連結累計期間	138,318	127,101	59,507	35,572	99,723	460,221
当第1四半期連結累計期間	143,183	144,996	54,013	22,258	81,653	446,103

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はない。

16. 重要な後発事象

当社グループは、2015年8月7日の四半期報告書提出時点までの後発事象を評価したが、該当事項はない。

17. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

会計処理基準について

a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに少なくとも各年度に1回の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数が明らかではない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

表示の方法等について

a．利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

b．特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、当社のそれらの項目は米国会計基準のもとで特別損益として表示すべき項目に該当するものではないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月7日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三 浦 洋 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田名部 雅文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 紳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。